

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 15 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 030414PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/010775	国際出願日 (日.月.年) 22.07.2004	優先日 (日.月.年) 23.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G11B20/12, 7/004, 7/0045, 7/005, 20/10		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 5 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.09.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 齋藤 哲 電話番号 03-3581-1101 内線 3591	5 Q 4 2 3 2

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-40 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4, 6, 8-9, 11-15 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 5, 7, 10, 16 _____ 項*、12.08.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-16	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲 1, 2, 7-11, 13-16

文献1: JP 11-066751 A (株式会社リコー)

1999.03.09 段落【0048】-【0055】,

第6-7図 (ファミリーなし)

文献2: JP 2003-505813 A (コーニンクレッカ フィリップス

エレクトロニクス エヌ ヴィ) 2003.02.12 全頁、全図

& WO 01/06512 A1

文献3: JP 08-335386 A (株式会社日立製作所)

1996.12.17 全頁、全図 (ファミリーなし)

文献1には、追記型記録媒体であって、データエリアと、リードアウト領域の外側に交替パケットアドレス管理部と交替パケットデータ領域からなる交替パケット領域を備えた記録媒体、及び、当該交替パケット領域に記録されたデータにより記録再生を行う装置及び方法が記載されている。文献2に記載されているように、欠陥ブロックデータを記録する置換ゾーンをユーザ領域の一部に設けて領域の大きさの設定の自由度を確保する技術も公知であり、文献1に記載された交替パケット領域をディスクのいずれの領域に設けるかは当業者における設計的事項にすぎない。さらに、文献3に記載されているように、追記型記録媒体の記録手法として、記録領域を無駄なく利用するために追加データに連続して当該追加データの管理情報である更新ディレクトリを順次追記しておき、未記録領域を確認することで最新のディレクトリを検出する手法が公知の技術であり、記録領域を有効に活用することは当業者が通常考慮することであるので、文献1記載の交替パケット領域に記録する交替パケットアドレスと交替パケットデータに当該公知の技術を採用し、交替パケットアドレスと交替パケットデータが連続して記録される共用領域とすることは当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3, 4

文献1-3及び

文献4: JP 2000-357374 A (日立マクセル株式会社)
2000. 12. 26 段落【0004】 (ファミリーなし)

文献4に記載されているように、交替領域の情報を含む記録管理情報を複数箇所に冗長的に記録すること、さらに、それぞれの箇所についても反復して記録することは本願出願前に公知の技術であり、文献1との組み合わせにも何ら格別な点は見いだせない。

請求の範囲 5

文献1-3及び

文献5: JP 2000-036161 A (三星電子株式会社)
2000. 02. 02 段落【0066】, 【0072】
& EP 0965988 A2

文献7: JP 2002-312940 A (松下電器産業株式会社)

2002. 10. 25 段落【0009】-【0010】 (ファミリーなし)

共用エリアが未ファイナライズの間記録されること、ファイナライズの際に、確定的ディフェクト管理エリアに記録される点については、文献5に記載されているように、追記型記録媒体の記録に際し、RMD領域に欠陥管理情報を記録 (段落【0066】参照) し、ファイナライズに確定的な管理情報領域であるリードイン領域を記録すること (段落【0072】) が慣用技術であり、文献7に記載されているようにRMD領域を非ファイナライズに記録し、ファイナライズ時に当該RMD領域の情報によりリードイン領域に記録する情報を作成することも慣用のことであるので、この点についても文献1, 2, 5及び7記載の技術と比較して格別な点は見いだせない。なお、ファイナライズ以降、データ領域への記録が制限されることは当業者にとって自明のことにすぎない。

請求の範囲 6

文献1-3, 5, 7及び

文献6: JP 2000-195178 A (松下電器産業株式会社)
2000. 07. 14 第3図
& EP 0997904 A1 fig. 3

例えば文献6にスペア領域をリードイン領域とユーザ領域の間とすることが記載されているように、スペア領域をディスクのいずれの領域に設けるかについては、本願出願前に既に様々な配置が公知技術であり、当該公知の配置のうちいずれを採用するかは当業者が適宜決定し得た設計的事項にすぎない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 記録データを記録するためのデータエリアと、
前記データエリアにおけるディフェクトが存在する場所に記録すべき記録データである退避データと、当該退避データの退避元アドレス及び退避先アドレスを含むディフェクト管理情報と、を共に記録するための共用エリアとを備えていることを特徴とする追記型記録媒体。
2. 前記共用エリアにおいては、前記退避データと前記ディフェクト管理情報とが連続的に記録されることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の追記型記録媒体。
3. 前記共用エリアは、前記退避データ及び前記ディフェクト管理情報の夫々を複数回反復して記録されることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の追記型記録媒体。
4. 前記共用エリアを複数備えていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の追記型記録媒体。
5. (補正後) 前記ディフェクト管理情報を記録するための確定的ディフェクト管理エリアと、前記データエリアへの記録及び読取の少なくとも一方を制御する情報を記録するための制御情報記録エリアを備え、前記確定的ディフェクト管理エリアは前記制御情報記録エリア内に設けられていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の追記型記録媒体。
6. 前記共用エリアは、前記制御情報記録エリアと前記データエリアとの間に

配置されていることを特徴とする請求の範囲第5項に記載の追記型記録媒体。

7. (補正後) (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトが存在する場所に記録すべき記録データである退避データと、当該退避データの退避元アドレス及び退避先アドレスを含むディフェクト管理情報と、を共に記録するための共用エリアとを備えた追記型記録媒体に前記記録データを記録するための記録装置であって、
- 5 前記記録データを前記データエリアに記録する第1記録手段と、
前記退避データ及び前記ディフェクト管理情報を前記共用エリアに記録する第2記録手段と
- 10 を備えることを特徴とする記録装置。

8. 前記第2記録手段は、前記共用エリアへ前記退避データと前記ディフェクト管理情報とを連続的に記録することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の記録装置。

- 15 9. 前記第2記録手段は、前記共用エリアにおけるデータ記録済みの領域とデータ未記録の領域との境界点を始点として、前記未記録の領域へ前記退避データと前記ディフェクト管理情報とを記録することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の記録装置。

- 20 10. (補正後) (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトが存在する場所に記録すべき記録データである退避データと、当該退避データの退避元アドレス及び退避先アドレスを含むディフェクト管理情報と、を共に記録するための共用エリア

とを備えた追記型記録媒体に前記記録データを記録するための記録方法であつて、

前記記録データを前記データエリアに記録する第1記録工程と、

前記退避データ及び前記ディフェクト管理情報を前記共用エリアに記録する

5 第2記録工程と

する再生制御用のコンピュータプログラムであつて、該コンピュータを、前記読取手段及び前記再生手段のうち少なくとも一部として機能させることを特徴とするコンピュータプログラム。

5 16. (補正後) 記録データを記録するためのデータエリアと、

前記データエリアにおけるディフェクトが存在する場所に記録すべき記録データである退避データと、当該退避データの退避元アドレス及び退避先アドレスを含むディフェクト管理情報と、を共に記録するための共用エリアとを備えていることを特徴とするデータ構造。